

報告事項（2－2）

令和4年度 事業経過報告

ロシアがウクライナに侵攻してから一年以上が経ち、この間に原油等の資源価格の高騰や物価高による大きな影響が、私たちの生活や環境、また業務にあったかと思えます。

この一年間の景気が比較的良く、また物の値段が上がってはいても、土地家屋調査士報酬には容易に転嫁できなかつた一年間であったと考えます。当面物価高は続きそうですが、景気は逆に後退するとも言われています。

リーマンショックから15年経過しても、土地家屋調査士としての収入が、まだまだ以前の水準に戻っていない会員が多くおられると思われまふ。何としても、景気は後退して欲しくないところです。

新型コロナ感染症が身近にまで蔓延し、会員各位が対面で業務をする際は、極力注意を払い、また苦勞された一年間であったと推察致します。

新型コロナ感染症が、感染法上の「2類」とされ、各部、各委員会において、感染リスクに細心の注意を払いながら、会務の遂行に努めました。

感染者数の動向を伺いながら、会員研修会ではウェビナーを多用し、会議もZoomを併用して開催することも多くありましたが、「筆界確認情報の取扱いに関する指針」が出されたことにともない、「不動産の表示に関する登記事務取扱基準」が改正され、久しぶりに全体研修として対面方式で開催することができ、僅かな時間であったものの幸いに会員各位と実際に触れての交流ができたものと思ひます。

放置され使用することができなくなった空き家や所有者不明土地の増加が社会問題となり、改善するために相続制度の見直し、共有制度の見直し、相隣関係の見直し、財産管理制度の見直し等、色々な手続きが立法化され、研修会のテーマとしても取り上げました。

連合会では、これらの問題の対応に土地家屋調査士の能力が活用できることを確信し、また国民の役に立てる可能性があることから、財産管理人養成講座を開講し、今後も深く掘り下げていくものと考えます。

令和3年度の事業がコロナ禍で制約されたため、令和4年度の重点施策もそれを継続して行い、その事業についての概要を、次のとおり報告します。

1 表示登記制度と土地家屋調査士制度の充実・発展のための一助となる活動を行う

- (1) 大阪土地家屋調査士政治連盟と共に、自民党、公明党、立憲民主党との政策要望懇談会に出席し、「土地家屋調査士制度」の説明冊子を利用して、「筆界の専門家」として業務内容等を説明し、狭あい道路の解消、所有者不明土地、空き家問題等で土地家屋調査士が関与し解決に向けた役割りができること、大阪府における地図作成の重要性について説明しました。
- (2) 土地家屋調査士議員連盟に参画されている議員が、本会に来館された際には、積極的に懇談する機会を設け、調査士を取り巻く現状を説明し、理解を得ることに努めました。

2 大阪会の組織・予算の在り方を検討し、効率的な会務運営を行う

- (1) 調査士会の組織として何が求められているかを考え、各部、各委員会のあり方を検討しました。
- (2) 健全な財政収支のバランスを実現するために、証紙会計の廃止に伴う収入の減少と、支出に

関するすべての項目の見直しを検討しました。

- (3) 会員管理システムの更新と新たな濡標ネットの構築が間近に迫っており、適正な価格で効率的に会務を運営し、会員への十分な情報提供ができることを考えました。

3 業務の拡大、新しいビジネスチャンスの探索、適正な報酬により、会員の事務所経営の安定を目指す

- (1) 例年どおり、五者連絡協議会を通じて、筆界特定制度と境界ADRの連携、認定土地家屋調査士活用について協議・検討を行いました。
- (2) 連合会の土地家屋調査士事務所形態・報酬実態調査へ協力し、連合会から配布された業務マニュアルを配布することで、適正な業務と報酬について周知に努めました。
- (3) 業務の拡大について、地籍整備促進委員会において、府下で実施している地図整備についての情報収集を行い、国土調査に調査士が関与できる可能性を研究しました。
- (4) 他士業団体との連絡協議会議に参加し、業務の連携・拡大につながることを検討しました。

4 積極的な広報活動を行うと共に、品位の高揚と資質の向上につとめ、土地家屋調査士の社会的地位を上げられるよう努める

- (1) 土地家屋調査士制度の社会的地位の向上について
大阪法務局での登記相談、各地方公共団体の空家問題対策委員への出向、各地方公共団体の登記相談事業への支部からの出向支援等で公共、公益に関する事業の推進に関わることにより、社会的地位の向上に努めました。
- (2) 地下鉄谷町四丁目駅ホームに「土地家屋調査士」の名を記した巨大看板広告を引続き掲示しました。
- (3) 認知度を向上するために、他士業団体との連絡協議会に参加しました。
- (4) LINEスタンプ「うじゃー」、トーキ君を引続き、調査士制度PRとして使用しています。

5 次世代の制度の担い手となる若い会員やこれから土地家屋調査士を目指す人々の為の基盤作りを検討する

- (1) 昨年12月10日、11日に新会員研修会を開催し、調査士業務の内容と業務を通じた社会貢献等の周知を図りました。
- (2) 各大学への寄付講座を継続し、土地家屋調査士業務が魅力的な職業であること及び調査士の使命と制度の理解に努めました。

最後に、

会務の執行を終えるにあたり、執行部として実行できたこと、能力不足・時間不足から実行できなかったこともありました。

令和2年12月7日及び令和3年12月23日に会長宛てに出された制度対策委員会からの答申は、今後の会務の方向性を示す一助として内容を検討しました。

調査士が『地籍調査事業』に参画するしくみの必要性が説かれ、また本会事業各部のあり方、調査士の事務所の形態、非調事案の調査、本会と支部のあり方、会館の維持についての問題等、令和4年度には結論は出せなかったものの、今後も継続して検討を加えるべきものと考えています。

その中で、2030年から2040年に南海地震が発生することが予想されており、喫急の課題として法務局の地図の作成、会館の維持をどうするかが差し迫っていると考えられます。

総務部

1. 会員及び補助者への指導及び連絡に関する事項

- (1) 戸籍謄本等職務上請求用紙の適正な利用と管理のため、12月末日で保有している戸籍謄本等職務上請求書の使用簿の提出を求めた。
- (2) 年計報告書の提出について指導し、提出のない会員に対しては提出をするよう通知した。
- (3) 入会者の面談時に助言及び指導
会員間の親睦の重要性、研修会等行事への積極的な参加、戸籍謄本等職務上請求用紙の適正な利用と管理、補助者の届出義務、年計報告書の提出等を説明し、指導を行った。
- (4) 登録事項の実態調査と変更届の促進
変更届の提出のない会員に対して届出するよう通知した。
- (5) 会則等の遵守についての指導
新会員研修会で会則等の遵守義務についての指導を行った。
- (6) 総務部業務連絡会を開催した。
第1回 令和4年7月26日 第2回 令和5年3月1日

2. 会則、諸規則等の整備に関する事項

- (1) 会則の一部改正について協議し、提案を行った。
- (2) 補助者規則の一部改正を行った。
- (3) 戸籍謄本・住民票の写し等職務上請求書取扱管理規程の一部改正を行った。
- (4) 情報公開に関する規則の一部改正を行った。
- (5) イン트라ネット検討委員会規則を制定した。

3. 文書・資料及び備品の管理に関する事項

- (1) 会務資料等の管理・保管・廃棄を適切に行った。
- (2) 文書決裁の効率化について検討した。
- (3) 備品管理についてリスト化しラベリングを実施した。

4. 事務局に関する事項

- (1) 事務局職員と個別面談を行った。
令和4年10月12日,10月20日
- (2) 事務局組織のあり方、事務処理の効率化について検討し、令和4年8月1日と11月1日に事務局職員の配置換えを実施した。また、パート職員を令和4年10月12日から週3日勤務で採用した。
- (3) 事務局職員に対し研修会を実施した。

5. 会員の入会及び退会その他人事に関する事項

入会者の面談時に助言及び指導を行った。

6. 調査士の登録事務及び調査士法人の届出の事務に関する事項

調査士及び調査士法人に関する登録事務を適正に行った。

7. 本会及び会員に関する情報公開及び個人情報の保護に関する事項

- (1) 日調連等からの通知は速やかに滯標ネットや全会員発送を通じて会員へ情報開示した。
- (2) 個人情報の取扱いは厳重に管理した。

8. 会館の維持及び管理に関する事項

- (1) エレベーターの停電時自動着床装置用バッテリーを交換を依頼した。
- (2) 協同組合のエアコンを交換した。
- (3) 会館のカーペット清掃を実施し館内清掃を充実させ、清潔な会館を保つよう努めた。

9. 渉外に関する事項

(1) 大阪法務局と火曜会の開催

コロナ禍の影響により中止とした。

(2) 大阪司法書士会との協議会

令和4年11月25日

(3) 日調連、近畿ブロック協議会及び他会との交流

ア 日調連総会

令和4年6月21日・22日

イ 日調連全国会長会議

令和4年10月12日

令和5年1月18日

ウ 第66回近畿ブロック定例協議会

令和4年7月15日

エ 近畿ブロック協議会正副会長会議

令和4年4月1日

令和4年4月26日

令和4年6月18日

令和4年11月4日

オ 近畿ブロック協議会正副会長・部会長会議

令和4年4月26日

カ 近畿ブロック協議会総務部会

令和4年11月22日

令和5年2月24日

キ 近畿ブロック協議会総務部会・近ブロ支部長合同会議

令和5年2月24日

ク 近畿ブロック協議会事務局長等懇談会

令和4年12月15日

ケ 第21回葉月の会

令和4年12月2日・3日

コ 三會会長懇談会

令和4年11月18日

サ 五土業合同協議会

令和5年1月25日

シ 大阪自由業団体連絡協議会

令和5年1月23日

10. 所掌する委員会に関する事項

必要に応じて委員を派遣し、事務処理等を支援した。

(1) 非調査士活動排除委員会

(2) 苦情処理委員会

(3) 滯標ネット運営委員会

(4) 紛議調停委員会

(5) 会員紹介センター運営委員会

(6) 民間総合調停センター支援連絡委員会

(7) イントラネット検討委員会

11. その他

- (1) 災害備蓄品のうち保存食を更新した。
- (2) 各部、委員会、近畿ブロック協議会、政治連盟等との協力と連携に努めた。

財 務 部

1. 入会金及び会費の徴収に関する事項

入会金及び会費が適切に入金されているか把握し、入金が遅れている場合には納入を催促した。

2. 予算の適正かつ効率的な執行、中長期的な財政基盤の確立及び各部への予算執行に関する助言

- (1) 予算の執行に当たり担当部門との連絡調整を行い、内容の把握に努めた。
- (2) 月ごとに予算執行状況等を担当部門に報告し、相互チェックを行った。
- (3) 会費についての検討を行った。

3. 資産の管理に関する事項

固定資産台帳と現物を照合し、必要に応じて固定資産台帳への追加及び除却を行った。

4. 業務関係図書及び用品の購入のあっせん、頒布に関する事項

連合会及び他会からの要請に応じ会員への案内・申込の取りまとめ等を行った。

5. 協同組合及び支部厚生事業担当部門との連絡調整

協同組合の部長会に出席し、協議事項の検討を行った。また、協議の結果を本会へ報告し、事業の円滑化に努めた。

- (1) 協同組合部長会：令和4年4月15日、5月13日、6月10日、7月8日、8月12日、
9月9日、10月14日、11月11日、12月9日、
令和5年1月13日、2月10日、3月17日
- (2) 財務部業務連絡会：第1回令和4年9月13日（厚生）
第2回令和5年1月18日（財務）

6. 日調連や近畿ブロック協議会等の親睦行事の参加者への支援

日調連ゴルフ大会（京都会）

開催日：令和4年10月7日・8日

9名が参加した。

7. 全国国民年金基金土地家屋調査士支部への加入促進

会員へパンフレット等の配布、大阪会新会員研修会での加入勧奨を行った。

開催日：令和4年12月11日

出席者：吉田財務部長

8. 会計規則等の見直し

共済規則の一部改正について協議し、提案を行った。

9. 所掌する委員会に関する事項

- (1) 共済事業審査委員会： 該当案件なし
- (2) 賠償損害補償制度紛争処理委員会： 3件

10. その他

- (1) 各部、各委員会、近畿ブロック協議会、協同組合等との協力と連携に努めた。
- (2) 資産台帳の整備に努めた。

業務研修部

1. 業務に関する研修、連絡、指導

- (1) 会員の資質の向上及び土地家屋調査士制度の充実発展を図るため、体系的かつ効果的に充実した研修の実施

ア 会員研修の企画立案及び実施

(ア) 会員研修会

第1回 日 程：令和4年9月21日開催

場 所：エルおおさか（エル・シアター）

テーマ：不動産表示登記事務取扱基準の改正について

講 師：大阪法務局不動産登記部門首席登記官 戸井 琢也 様

出席者：447名 出席率：46.7%

第2回 日 程：令和5年3月10日開催

場 所：Zoom ウェビナーを利用したオンライン研修

テーマ：令和3年不動産登記法の改正（所有者不明土地等関係）、
相続土地国庫帰属法について

講 師：大阪土地家屋調査士会 能勢 勝彦 専務理事

出席者：338名（Zoom 参加：326名、会場参加：12名）出席率：35.7%

第3回 日 程：令和5年2月15日開催

場 所：Zoom ウェビナーを利用したオンライン研修

テーマ：筆界特定申請書の作成と事前相談

講 師：大阪法務局不動産登記部門次席登記官 南 義彦 様

出席者：334名（Zoom 参加：316名、会場参加：18名）出席率：35.2%

(イ) オンライン申請研修会

第1回 日 程：令和4年10月18日（火）午後6時～8時

テーマ：オンライン申請（初級編）

出席者：77名

第2回 日 程：令和4年11月21日（月）午後5時30分～7時

テーマ：オンライン申請意見交換会

出席者：76名（パネリスト5名含む）

第3回 日程：令和5年1月24日（火）午後5時30分～7時30分

テーマ：申請情報の作成と送信はこれで完璧

出席者：97名

(ウ) 各種講座

第1回 日程：令和4年11月22日開催

場所：Zoom ウェビナーを利用したオンライン研修

テーマ：3Dレーザースキャナの使用事例と計測から図化までの流れ

講師：フォーディーラボ代表 ライカジオシステムズ（株）

顧問 大八木 正広 様

神戸清光 様

出席者：83名

第2回 日程：令和4年12月21日開催

場所：大阪土地家屋調査士会4F会議室

テーマ：大阪府下の地籍整備の現状について（茨木市での事例）

講師：地籍整備促進委員会 森 光広 委員、流王 英樹 委員

出席者：12名

イ 新会員研修の企画立案及び実施

大阪会新会員研修会

各部、各委員会、協同組合、公嘱協会、政治連盟の協力のもと令和4年12月10日・11日の2日間にわたり、大阪土地家屋調査士会館において研修会を実施した。

受講者：第1日目 18名／第2日目 18名

ウ 年次研修（倫理）の企画立案及び実施

年次研修を実施した。

対象者245名 受講者218名 受講率88.9%

内容：倫理、戸籍謄本等職務上請求書、懲戒処分事例、近時の法改正

日程：10月24日（月）午後5時～7時 出席者：26名

10月25日（火）午後5時～7時 出席者：24名

10月26日（水）午後5時～7時 出席者：24名

10月27日（木）午後5時～7時 出席者：19名

10月28日（金）午後5時～7時 出席者：27名

10月31日（月）午後5時～7時 出席者：27名

11月1日（火）午後5時～7時 出席者：26名

11月2日（水）午後5時～7時 出席者：13名

11月4日（金）午後5時～7時 出席者：22名

11月7日（月）午後5時～7時 出席者：10名

エ 補助者研修の企画立案及び実施

日程：11月8日（火）午後5時15分～6時45分

テーマ：補助者について

～土地家屋調査士と補助者の業務範囲の境界線を中心に～

講師：大阪土地家屋調査士会 能勢 勝彦 専務理事

出席者：23名

(2) 登記申請に関する研究及び指導

オンラインによる申請に関する各種情報の収集及び提供をした。

(3) 筆界特定制度の適正な運用に関すること

筆界特定制度推進委員会と連携・協力して、筆界特定制度の推進に努めた。

(4) 支部研修会への支援

ア 支部研修会への講師派遣

各支部が実施する研修会への講師の派遣等の支援・助成をした。

北 支 部 令和4年11月15日、令和4年12月9日、令和5年2月24日

中 央 支 部 令和4年12月2日

大 阪 城 支 部 令和4年10月12日、令和4年12月6日

中 河 内 支 部 令和5年2月17日

北 河 内 支 部 令和5年2月7日

北 摂 支 部 令和4年10月26日

堺 支 部 令和4年11月9日・10日、令和4年12月8日、令和5年3月3日

泉 州 支 部 令和4年10月20日

イ 業務連絡会の実施と各支部との情報交換

業務連絡会を実施した。

第1回 令和4年7月28日

第2回 令和4年11月14日（業務担当副支部長） Web 開催

第3回 令和5年3月27日

2. 業務の改善に関する企画及び立案

(1) 筆界特定と境界ADRの連携及び認定土地家屋調査士の活用に関すること

ア 五者連絡協議会に参画し、両制度の連携についての研究を行った。

イ 認定土地家屋調査士の活用に関する情報の収集を行った。

(2) 本会与支部の研修の実施方法に関すること

ア 研修の効率的な実施方法について、業務連絡会等で支部との意見交換を行った。

イ インターネットを利用した研修の配信、研修会のライブ配信について検討し、Zoom ウェビナーを使って実施した。

(3) 新しい測量技術の研究

ドローン等による新技術を使った図面作成等の研究を行い、各種講座として会員へ情報提供を行った。

(4) 適正な報酬についての研究

日調連が行った事務所形態及び報酬に関する実態調査に協力した。

3. 業務関連法規その他業務に関する調査、統計及び研究についての事項

(1) 表示登記実務研究会

不動産表示登記事務取扱基準の改正（質疑応答）について協議を行った。（全4回）

(2) 各支部登記事務等連絡会

ア 各支部連絡会との情報共有を行った。

支部開催の登記事務等連絡会の調印後の会議録について整理して（文書開催含む）、滯標

ネット「ファイル管理」に格納した。

イ 各支部連絡会に関する事務手続支援を行った。

4. 所掌する委員会に関する事項

(1) オンライン申請促進委員会

ア 委員の派遣、情報共有を行った。

イ オンライン申請促進委員会に関する事務手続を協力した。

(2) 筆界特定制度推進委員会

ア 委員の派遣、情報共有を行った。

イ 筆界特定制度推進委員会に関する事務手続を協力した。

5. その他

(1) 日調連、近畿ブロック協議会、各部・各委員会、他士業団体、関係機関との協力と連携に努めた。

ア 日調連、近畿ブロック協議会等が主催する研修会への講師派遣・参加・情報収集を行った。

(イ) 日調連が主催する「第17回土地家屋調査士特別研修」に協力した。

基礎研修 令和4年7月8日～10日（出席者：8名）

集合研修・総合講義 令和4年8月19日～21日（出席者：11名）

考 査 令和4年9月3日（受検対象者：30名）

(イ) 日調連が主催する「令和4年度土地家屋調査士新人研修（中央実施型）」に協力した。

令和4年6月26日～28日（参加者：3名）

(ウ) 業務マニュアル等に関する説明会（電子会議）に参加した。

令和5年3月8日（水）

(2) 各部・各委員会が主催する研修会への講師派遣・参加・情報収集を行った。

ア 筆界特定制度推進委員会企画の研修会を会員研修会として開催した。

イ 地籍整備促進委員会企画の研修会を各種講座として開催した。

(3) 他士業・団体等が実施する研修への講師派遣・参加・情報収集

近畿ブロック協議会業務部会 開催日：令和4年10月7日

令和5年3月3日

近畿ブロック協議会研修部会 開催日：令和4年9月3日

令和5年3月20日

社会事業部

1. 広報に関する事項

(1) 会報誌の編集及び発行

ア 会報誌「土地家屋調査士 大阪」を年4回発行した。

イ 記事内容について社会事業部会で協議・検討をした。

(2) 情報収集及び発信

- ア 日調連等から収集した情報を滯標ネット経由で会員へ適時に告知を行った。
 - イ ホームページの新着情報や会員情報等の更新を随時掲載し、充実した広報活動を積極的に行った。
 - ウ 土地家屋調査士制度を取り巻く社会情勢の情報収集とその効果的な告知を行った。
 - エ 制度PRとして地下鉄「谷町四丁目」駅の看板広告を継続した。
- (3) 日調連の「境界紛争ゼロ宣言」のロゴマークを会報誌表紙へ入れ、広報活動を行った。
 - (4) 「測量の日」記念事業等、関連団体及び関連機関の主催・共催する諸行事に協力し、制度PRを行った。
 - (5) 大阪市マンション管理支援機構の会議に出席し、情報交換を行った。
 - (6) 支部・関連団体が参加するイベント等で制度PRの協力をした。
 - (7) 土地家屋調査士制度についての冊子による土地家屋調査士制度の認知度向上に貢献した。

2. 地図に関する調査及び研究に関する事項

- (1) 大阪法務局の地図混乱地域における地図作成事業に協力した。
- (2) 法務局岸和田支局から預かった資料の開示等について検討した。

3. 公共基準点及び認定登記基準点に関する事項

街区基準点使用包括承認の契約更新及び使用報告書提出について周知を行った。

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
報告書件数	3	4	9	2	6	5	10	3	3	4	3	1	53
使用報告点数	9	8	33	9	22	18	31	9	9	13	12	4	177
総点数	16,631	13,957	14,925	16,022	23,308	65,266	15,338	15,066	14,022	15,814	15,824	18,877	245,050

4. 公共用地境界確認に関する調査及び研究に関する事項

- (1) 公共用地境界確定業務に関する情報収集のため、大阪府土木事務所・法務局各支局出張所及び各市町村については中止、各支部の協議会には社会事業部から出向した。
- (2) 大阪市税事務所について、会員からの質問・要望事項を取りまとめ、意見交換会の開催を要望した。

5. 公嘱協会に対する助言に関する事項

公嘱協会に対して助言・連絡を行った。

6. その他公共、公益に関する事業の推進に関する事項

(1) 登記相談の実施

- ア 大阪法務局本局で開催している毎週水曜日の無料相談会に相談員を派遣した。
(令和4年4月1日～令和5年3月31日 相談者数122名)
- イ 令和4年度総務省近畿管区行政評価局主催の「堺一日合同行政相談所」に相談員の派遣について協力した。
- ウ 「土地家屋調査士の日」全国一斉不動産表示登記無料相談会を令和4年7月27日に開催した。

(2) 地籍整備事業への対応

業務拡大のため、地籍問題研究会に継続して出席し、関係各省との連携を深め、積極的に情報収集し、土地家屋調査士が地籍整備に関わっていくことの重要性をPRした。

- ア 「地籍問題研究会第32回定例研究会」に令和4年7月16日に参加した。
- イ 「地籍問題研究会第33回定例研究会」に令和4年12月3日に参加した。
- ウ 「地籍問題研究会第34回定例研究会」に令和5年3月11日に参加した。

7. 所掌する委員会に関する事項

- (1) 資料センター運営委員会に委員として参加し、事務処理等を支援した。
- (2) 産学交流学術研究委員会に委員として参加し、事務処理等を支援した。
- (3) 災害・空家等対策委員会に委員として参加し、事務処理等を支援した。
- (4) 地籍整備促進委員会に委員として参加し、事務処理等を支援した。

8. その他

日調連、近畿ブロック協議会、各部、各委員会、他士業団体及び政治連盟等との連携に務めた。

- (1) 近畿ブロック協議会が行っている立命館大学への寄付講座の実施に協力した。
- (2) 近畿ブロック協議会広報部会 開催日：令和5年2月24日
- (3) 近畿ブロック協議会社会事業部会 開催日：令和4年11月17日
開催日：令和5年3月17日

綱紀委員会

1. 事件の動向

(1) 受付状況

- ア 令和3年度からの継続事案 1件
- イ 令和4年度の新受事案 3件(平成30年度0件、令和元年度5件、令和2年度3件、令和3年度1件)
- ウ 受付合計 4件

(2) 処理状況

- ア 終了事件 2件(平成30年度2件、令和元年度3件、令和2年度7件、令和3年度2件)
- イ 継続中 2件
- ウ 終了・継続合計 4件

2. 委員会等の開催状況

(1) 委員会等(○の中の数字は参加者数を表す)

- ア 令和4年4月19日全体会議^⑭
- イ 令和4年10月17日全体会議^⑫

- ウ 令和5年1月12日全体会議^⑬
- エ 令和5年3月23日全体会議^⑭
合計4回 延べ53名
- (2) 班会議（○の中の数字は参加者数を表す）
第2班会議 令和4年11月28日^⑦
第3班会議 令和5年2月17日^⑦
合計2回 延べ14名
- (3) その他
なし

紛議調停委員会

1. 事件の動向

- (1) 受付状況
 - ア 令和3年度からの継続事案 0件
 - イ 令和4年度の新受事案 1件（令和元年度0件、令和2年度0件、令和3年度0件）
 - ウ 受付合計 1件
- (2) 処理状況
 - ア 終了事件 1件（令和元年度0件、令和2年度0件、令和3年度0件）
 - イ 継続中 0件
 - ウ 処理合計 1件
- (3) 事件の処理結果
調停不成立

2. 委員会等の開催状況（○の中の数字は参加者数を表す）

- (1) 全体会議
令和4年11月8日^⑫
合計1回 延べ12名
- (2) 部会議
令和4年11月15日^⑥
令和4年11月21日^②
合計2回 延べ8名
- (3) その他
なし

非調査士活動排除委員会

1. 活動の状況

(1) 告発又は警告の建議

本年度は、会長からの事件調査の委嘱案件はなかったため、告発又は警告の建議はなかった。

(2) 法務局における非調査士実態調査の実施庁及び参加人数（○の中の数字は参加人数を表す）

ア 本局不動産登記部門（令和4年9月14日）⑦

イ 北出張所（令和4年8月17日）⑥

ウ 東大阪支局（令和4年9月14日）⑥

エ 岸和田支局（令和4年8月31日）⑦

合計4回 延べ26名

(3) 法務局における非調査士実態調査の結果

ア 本局不動産登記部門 疑われる件数 21件(2.3%) 調査件数 912件

イ 北出張所 疑われる件数 14件(1.7%) 調査件数 804件

ウ 東大阪支局 疑われる件数 27件(2.4%) 調査件数 1,117件

エ 岸和田支局 疑われる件数 42件(1.7%) 調査件数 2,382件

合計 疑われる件数 104件(1.9%) 調査件数 5,215件

〈参考〉

平成29年度 疑われる件数 103件(2.3%) 調査件数 4,571件 警告5件

平成30年度 疑われる件数 132件(3.0%) 調査件数 4,439件 警告23件

令和元年度 疑われる件数 141件(2.3%) 調査件数 5,920件 警告33件

令和2年度 疑われる件数 55件(2.7%) 調査件数 2,015件 警告8件

令和3年度 疑われる件数 81件(2.5%) 調査件数 3,131件 警告8件

2. 委員会等の開催状況

(1) 全体会議（○の中の数字は参加人数を表す）

令和4年6月28日全体会議⑩

合計1回 延べ10名

(2) 部会議等

ア 大阪法務局不動産登記部門との打合せ 令和4年7月4日③

イ 大阪法務局岸和田支局との打合せ 令和4年7月20日①

ウ 大阪法務局北出張所との打合せ 令和4年7月21日①

エ 大阪法務局東大阪支局との打合せ 令和4年7月26日①

合計4回 延べ6名

(3) その他

ア 大阪地方検察庁刑事告発打合せ 令和4年11月28日①

イ 大阪地方検察庁刑事告発打合せ 令和4年12月2日①

苦情処理委員会

1. 事件の動向

(1) 相談事案の動向

令和4年度の相談事件数 18件（平成30年度67件、令和元年度65件、令和2年度27件、令和3年度13件）

注：相談票に残らない軽微な相談を除く。

(2) 苦情処理事案の動向

ア 受付状況

(ア) 令和3年度からの継続事件 0件

(イ) 新受事件 1件（平成30年度0件、令和元年度0件、令和2年度0件、令和3年度0件）

(ウ) 合計 1件

イ 処理状況

(ア) 終了事件 1件

(イ) 継続中 0件

(ウ) 合計 1件

2. 委員会等の開催状況

(1) 全体会議

なし

(2) 班会議（○の中の数字は参加人数を表す）

令和4年5月13日④

合計1回 延べ4名

滯標ネット運営委員会

1. 滯標ネットの円滑な運営と健全な発展のため、日常の保守・管理を実施した。

(1) セキュリティ強化のためにサーバーのOSアップデートを実施し、SSL証明書を更新した。

(2) ドメインの更新を行った。

(3) サイボウズオフィスパッケージ版サポート終了後の後継システムについて検討した。

2. 滯標ネット掲示板のあり方について検討した。

3. 後継システム導入に備えサイボウズオフィス10のパソコンへのインストール作業の検証を行った。

会員紹介センター運営委員会

1. 紹介案件の適切な振り分け業務を行った。

問い合わせ件数 約60件、紹介案件49件、受理案件22件、不受理案件25件

支部	総件数	受理	種別	案件	件数	不受理	種別	案件	件数	保留	種別	案件	件数
北	7	4	土地	一般	2	3	土地	一般	1	0	/		
			建物	一般	2		建物	一般	2				
中央	10	5	土地	一般	1	4	土地	一般	4	1	土地	一般	1
			建物	一般	4								
大阪城	2	0	/			2	土地	一般	2	0	/		
中河内	6	5	土地	一般	1	1	土地	一般	1	0	/		
			建物	一般	4								
北河内	7	2	土地	一般	1	5	土地	一般	4	0	/		
			建物	一般	1		建物	一般	1				
北摂	5	2	建物	一般	2	3	土地	一般	3	0	/		
堺	9	4	土地	筆特	1	4	土地	一般	4	1	建物	一般	1
			土地	一般	2								
			建物	一般	1								
泉州	3	0	/			3	土地	一般	2	0	/		
					建物	一般	1						
合計	49	22	土地	筆特	1	25	土地	一般	21	2	土地	一般	1
			土地	一般	7		建物	一般	4		建物	一般	1
			建物	一般	14								

不受理・保留事案例

- 売却予定の土地の確定測量の依頼であったが未だ売却手続を具体的に進めていないので、売却手続を進めてから調査士を紹介することとした。(保留)
- 費用の概算を伝えたところ想定していた金額より高いため、他の方法を検討するとのことだった。(不受理)
- 昭和63年に分筆分譲した土地で5区画のうち4区画が関係する境界侵奪案件であるので、地積測量図作成者の事務所に相談に行くのが良いとアドバイスした。(不受理)
- 現状では隣接地と境界確認ができない可能性があるため、将来隣接地から境界確認を求められた時に当該地も測量する方法もある旨説明したところ依頼者もその方が良いと考えられ見送ることとした。(不受理)

2. 通常以外の案件について、検討、依頼者に未紹介等の旨説明を行った。

民間総合調停センター支援連絡委員会

1. 委員会の開催

- 第1回 令和4年11月15日
- 第2回 令和5年1月26日
- 第3回 令和5年3月23日

2. 民間総合調停センター運営委員会・財務委員会・理事会及び広報・研修合同部会への出向

- 令和4年4月19日 (広報・研修合同部会)
- 第1回 令和4年5月12日
 - 令和4年6月10日 (理事会)
 - 令和4年6月21日 (広報・研修合同部会)
- 第2回 令和4年7月28日
 - 令和4年8月23日 (広報・研修合同部会)
- 第3回 令和4年9月15日
 - 令和4年10月18日 (広報・研修合同部会)
- 第4回 令和4年11月24日
 - 令和4年12月20日 (広報・研修合同部会)
- 第5回 令和5年1月26日
 - 令和5年2月21日 (広報・研修合同部会)
- 第6回 令和5年3月23日

3. 本会・相談センターおおさか・民間総合調停センター三者意見交換会の開催

- 日 時：令和5年3月6日(月)午後5時～7時
- 場 所：大阪土地家屋調査士会館4階会議室

4. 民間総合調停センター研修会の実施

<第40回>

配信期間：令和4年6月6日～6月20日

研修方法：リモート研修 (YouTubeでの配信)

講 師：大阪社会福祉士会 社会福祉士 宮田 英幸 氏
大阪弁護士会 弁護士 小田 耕平 氏
大阪弁護士会 弁護士 森 理俊 氏

内 容：最近の解決事例報告ー福祉関連施設でのトラブル、医療事件、消費者問題ー

<第41回>

配信期間：令和4年7月25日～8月26日

研修方法：リモート研修 (YouTubeでの配信)

講 師：大阪司法書士会 司法書士 谷 嘉浩 氏

内 容：民法・不動産登記法改正について

<第42回>

日 時：令和4年11月1日(火)午後6時～8時

場 所：大阪弁護士会館
講 師：民間総合調停センター事務局長 三木 秀夫
民間総合調停センター事務局次長 田淵 学
内 容：和解あっせん手続ロールプレイとグループディスカッション

<第43回特別研修>

日 時：令和4年11月21日（月）午後6時～8時
場 所：大阪弁護士会館
講 師：京都産業大学法学部 教授 草鹿 晋一 氏
内 容：これからのADRを考える

<第44回>

配信期間：令和4年12月19日～令和5年1月20日
研修方法：リモート研修（YouTubeでの配信）
講 師：公益社団法人全日本不動産協会大阪府本部 顧問
大阪のすまい活性化フォーラム 会長
宅地建物取引士 近藤 良一 氏
内 容：問題だらけの日本の不動産
～資源循環不動産産業サーキュラーリアルエステートの時代へ～

<第45回>

日 時：令和5年1月23日（月）午後6時～8時
場 所：大阪弁護士会館
講 師：大阪法務局筆界特定室 室長 南 義彦 氏
内 容：筆界特定制度の概要と実務

<弁護士会との共催研修会>

日 時：令和5年2月22日（水）午後6時～8時
場 所：大阪弁護士会館
講 師：大阪弁護士会ADR推進特別委員会 委員長 山川 良知 氏
内 容：ADRを知り、使いこなそう

5. 運営委員会における土地家屋調査士会は、既に別途ADR機関の運営実績があることから、各委員会（総務・事業運営・研修・広報）においては、部会長、副部会長を拝受するなど、主導的立場として活動している。また、運営委員会後には運営委員間の情報交換として事後評議を出来る限り実施し、次回への準備の確認等を行い活動している。

オンライン申請促進委員会

1. オンライン申請の利用促進
- (1) オンライン申請の促進策について法務局との協議・情報交換を行う実務研究会を通じてオンライン申請に関する情報交換を行った。
 - (2) オンライン申請研修会の実施状況

- ア 令和4年度第1回オンライン申請研修会
 - 日時：令和4年10月18日（水曜日）18時00分から20時00分まで
 - 場所：Zoomによるライブ配信
 - 内容：（初級編）完全マスター オンライン申請の環境設定と添付情報の作成
 - 参加者：77名
 - イ 令和4年度第2回オンライン申請研修会
 - 日時：令和4年11月17日（水曜日）17時30分から19時00分まで
 - 場所：Zoomによるライブ配信（パネルディスカッション）
 - 内容：（意見交換会）よろずご相談承ります（ただし、オンライン申請に限る）
 - 参加者：76名（パネリスト5名含む）
 - ウ 令和4年度第3回オンライン申請研修会
 - 日時：令和5年1月24日（火曜日）17時30分から19時30分まで
 - 場所：Zoomによるライブ配信
 - 内容：（中級編）申請情報の作成と送信はこれで完璧！！
 - 参加者：98名
 - エ 新会員研修会でのオンライン申請の解説
 - 日時：令和4年12月10日（土曜日）16時35分から17時25分まで
 - 場所：本会会館4階会議室
 - 内容：濡標ネットとオンライン申請
 - 参加者：新入会員（18名）
 - (3) 会員に対するオンライン申請のサポートを行う
 - ア 本会への問合せへの対応
 - 本会、委員に問い合わせがあり、個別電話で対応した。
 - イ 文書による情報の提供
 - 全会員向け発送を利用して適宜情報提供を行った。
 - ウ 濡標ネットを利用したオンライン申請関連情報の提供
 - (ア) 登記・供託オンライン申請ホームページの「お知らせ」を掲示板に転載した。
 - (イ) 登記情報提供サービスに関する「お知らせ」を掲示板に転載した。
 - (ウ) 書庫の情報更新を行った。
 - (4) 連合会、近畿ブロック協議会への協力
 - ア 連合会への協力
 - 法務省から連合会を通じてアンケートの協力依頼が急遽あり、北摂支部の黒田会員にご協力いただいた。
 - イ 近畿ブロック協議会への協力
 - 近畿ブロックからの協力要請等はなかった。
2. オンライン申請の研究
- (1) Windows 11での各種オンライン申請関連ソフトの動作検証
 - ア Windows 11での動作確認
 - 10月末にWindows11が動作環境に追加されらことを受けて、委員において動作確認を行い、意見交換会及び濡標ネットで情報を提供した。

3. 委員会会議の開催

- (1) 第1回オンライン申請促進委員会会議
令和4年6月16日 18時から (Zoom方式にて開催)
- (2) 研修会 (情報交換会) の打ち合わせを兼ねた委員会小会議
令和4年11月17日 17時から (Zoom方式にて開催)

筆界特定制度推進委員会

1. 筆界特定関連業務に対する連絡

2. 筆界特定事例及び筆界特定技法の研究

3. 筆界調査委員及び候補者への研修

筆界調査委員養成講座の企画立案及び実施

筆界調査委員として必要な基礎知識と技術の修得を目的とした講座を実施した。

- (1) 令和4年10月7日 (金) 出席者：37名
テーマ：筆界特定調査委員の作業について
講師：筆界特定制度推進委員会 森口委員、藤野委員、八幡委員
会場：大阪土地家屋調査士会館4F会議室

4. 筆界調査委員への業務連絡及び補助

5. 大阪法務局との協力と連携

- (1) 令和4年7月27日 (水)
五者連絡協議会に参画し、境界ADRとの連携についての研究を行った。
- (2) 令和4年11月17日 (木)
筆界特定室との意見交換会を行った。

6. 各部・委員会との協力と連携

業務研修部と連携・協力して、筆界特定制度の推進に努めた。

会員研修会で「筆界特定申請書の作成と事前相談について」講義企画を行った。

7. 筆界特定制度推進委員会の開催

- 第1回 令和4年7月6日
第2回 令和4年8月24日
第3回 令和4年10月7日

イントラネット検討委員会

1. 濔標ネットの利用期限の確認と次世代グループウェア導入までのスケジュールを策定した。
2. 次世代グループウェアの情報収集を行なった。
3. 委員会の開催
 - 第1回 令和4年10月6日
 - 第2回 令和5年2月21日

資料センター運営委員会

1. 資料収集・整備・デジタル化の実施
 - (1) 基準点管理システムの登録データの管理作業準備を行った。
 - (2) 市から貸与を受けた基準点データを基準点管理システムに追加登録準備を行った。
 - (3) 登記基準点データを基準点管理システムに追加登録準備を行った。
 - (4) 資料バックアップシステムの登録データの管理作業準備を行った。
 - (5) 岸和田支局の資料を泉州支部の協力を得て、データ化の作業をした。

本年度、基準点管理システムに登録した資料は以下のとおり

令和4年度 基準点管理システムに登録した基準点数

本年度登録した基準点数 4,312点

工区	2級	3級	4級	工区	1級	2級	3級	4級
大 阪 市				八 尾 市				
南恩加島		30	19		68	218	863	2,947
北加賀屋		25	11	高石市				
姫島東		5	24				2	28
姫島西		2	17					
西島5丁目		2	18					
柴谷		22	11					
					小計	小計	小計	小計
					68	218	951	3,075
合計								4,312

2. 各種システムを使った資料の開示並びに開示方法の検討
 - 新会員研修会で資料センターに関する研修を実施した。
 - 令和4年12月10日実施

3. 各種システムの維持管理、追加機能を研究し、バージョンアップなどの対応
 - (1) 基準点管理システムの改善点を検証し、バージョンアップを検討した。
 - (2) 資料バックアップシステムの利便性向上について研究した。
 - (3) R T K基準点基地局の検証、研究を継続して行った。

4. インターネットデータセンター設備（サーバー含む）の維持管理・更新
 - (1) 基準点管理システム、資料バックアップシステムを運用する機器（サーバー）及びセキュリティ機器の維持管理を行った。
 - (2) 基準点管理システムの障害発生により、システムがダウンした際、迅速に対応し、早期復旧に尽力した。
 - (3) サーバー保守について契約を延長した。

5. 資料センター室及び附属する設備の整備、維持管理
 - (1) 資料センター室内の機器（プリンター等）の整備を行った。
 - (2) 資料センター室内設置のノートパソコンの買い換えに協力した。

6. 日調連データセンターへの対応
日調連データセンターへの対応を行った。

7. 必要に応じ他会と連携
基準点管理システムについて、兵庫会・千葉会と意見交換会を行った。
令和5年2月3日実施

8. 委員会の開催
 - 第1回 令和4年6月20日
 - 第2回 令和4年7月20日
 - 第3回 令和4年8月22日
 - 第4回 令和4年9月27日
 - 第5回 令和4年10月26日
 - 第6回 令和4年11月24日
 - 第7回 令和4年12月19日
 - 第8回 令和5年1月25日

9. 基準点管理システムと資料バックアップシステムの利用状況

(1) 基準点管理システム

利用数

(単位：点)

令和2年度		令和3年度		令和4年度	
4月	17,810	4月	15,564	4月	6,631
5月	10,266	5月	13,025	5月	13,957
6月	14,682	6月	16,645	6月	14,925
7月	16,555	7月	11,676	7月	16,022
8月	15,893	8月	17,758	8月	23,308
9月	14,368	9月	13,174	9月	65,266
10月	14,187	10月	16,075	10月	15,338
11月	12,542	11月	13,831	11月	15,066
12月	19,318	12月	12,880	12月	14,022
1月	13,182	1月	12,567	1月	15,814
2月	13,488	2月	11,977	2月	15,824
3月	18,701	3月	14,679	3月	18,877
総数	180,992	総数	169,851	総数	245,050

(2) 資料バックアップシステム

昨年度の利用実績（769件）を上回りました。

利用数

(単位：件)

4月	93	8月	46	12月	81
5月	80	9月	39	1月	79
6月	23	10月	59	2月	65
7月	66	11月	66	3月	110
				合計	807

産学交流学術研究委員会

1. 寄付講座への講師派遣

近畿大学（全15講）・大阪大学大学院高等司法研究科（全15講）・大阪工業大学（全1講）の学生に寄付講座を実施した。また、近畿ブロック協議会からの要請に応じ、立命館大学政策科学部での寄付講座に講師を派遣した。

2. 講師の発掘・育成を目的とした講師養成講座の開催

令和4年2月8日（水）に外部講師養成講座を開催した。

3. 組織の窓口として関係大学及び各事務局との打ち合わせ

組織の窓口として関係大学及び各事務局との打ち合わせを行い、WEB講義の実施等に対応した。

4. 委員会の開催

第1回 令和4年6月7日

第2回 令和5年3月14日

災害・空家等対策委員会

1. 各市町村との災害協定・空家等対策協定の検討

災害協定のあり方及び、協定内容について検討を行った。

2. 各市町村空家対策協議会委員への推薦・支援

大阪市、枚方市、八尾市、東大阪市、大東市、泉南市、岸和田市、貝塚市、吹田市、高槻市、羽曳野市、豊能町、岬町に継続して協議会委員を派遣した。

池田市の協議会にオブザーバーとして派遣している。

3. 災害・空家等対策における土地家屋調査士の役割についての研究

土地基本法改正に関する国交省リーフレットを基に土地家屋調査士の有用性について検討した。

4. 日調連及び近畿ブロック、外部団体との連携及び情報交換

令和4年10月15日及び令和5年3月11日に大東市が開催した「空家問題 Web セミナー」に参加し、空家問題に関する最新情報の収集を行った。

令和5年度に実施が予定されている大阪市立住まい情報センターとの「タイアップ事業」に対して防災をテーマとした企画案を作成し提出した。当該企画案については採用された旨の連絡があった。

5. 委員会の開催

第1回 令和4年6月22日（ウェブ開催）

第2回 令和5年1月16日（ウェブ開催）

地籍整備促進委員会

1. 大阪府下の地籍整備事業に関する情報の収集

大阪府下の地籍整備事業に関する情報の収集に努めた。

2. 地籍整備事業への土地家屋調査士の参画の推進

寝屋川市道路管理課と地籍整備事業への土地家屋調査士の参画につなげるべく地籍調査実施状況等について意見交換を行った。

3. その他、地籍整備促進につながる情報収集と研究

(1) 委員会の開催

第1回 令和4年7月5日

第2回 令和4年9月21日

第3回 令和4年11月18日

第4回 令和4年12月21日

(2) 各種講座への協力

業務研修部の各種講座（令和4年12月21日）で地籍整備について講義をした。

(3) 地籍調査業務受託協会との意見交換会出席

公益社団法人大阪公共嘱託登記土地家屋調査士協会が公益社団法人愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会と公益社団法人岐阜県土地家屋調査士協会が行った意見交換会に出席し、地籍調査事業について情報収集を行った。

(4) 日本土地家屋調査士会連合会訪問

日本土地家屋調査士会連合会会館にて連合会岡田会長、柳澤副会長、鈴木副会長と面会し、地籍整備への土地家屋調査士参画について意見交換を行った。

(5) 国土交通省訪問

国土交通省にて斉藤鉄夫国土交通大臣と面会し、地籍調査への土地家屋調査士の参画について意見交換を行った。

境界問題相談センターおおさか

1. ADR 認証事業者としての公正かつ適正な運営

境界問題相談センターおおさかにおいては、概ね以下3点に留意し、ADR 認証事業者として、公正かつ適切に事業運営を行った。

- (1) 弁護士、土地家屋調査士が構成する運営委員会（年12回開催）において、電話問い合わせ、相談、調停の各状況についての報告を受けるなど、適切な運営がなされているかを検討し、問題がある場合はこれを是正するとともに、歳入、歳出の確認、事業計画、予算案の確認、規程の改正などの各種の運営上の検討事項の対応を行った。
- (2) 相談員、調停員の能力及び質の確保のため、適切な研修会（後記第2参照）の実施。
- (3) 利用者等からの苦情については、苦情処理委員会を組織して調査、検討することにより対応しうる体勢を整えた。

2. 研修会の実施

- (1) 相談員、調停員及び調査・測量・鑑定実施員候補者に対する研修の実施

ア 境界問題相談センターおおさか研修

日程・場所	内 容	出席者数
令和4年10月4日 ウェビナーによる オンライン開催	「Q & A 詳解 土地台帳」 講師 都城市代表監査委員、元横浜地方法務局長 元都城公証人 新井 克美 様	236名
令和5年3月9日 動画撮影終了 令和5年5月下旬頃 (研修上映予定) 大阪土地家屋調査士 会館	パネルディスカッション テーマ ～筆界って何だろう～ コーディネーター 境界問題相談センターおおさか 運営委員会委員 京谷 智弘 パネリスト 大阪法務局民事行政部不動産登記部門 首席登記官 戸井 琢也 様 大阪法務局地図整備・筆界特定室 室長 次席登記官 南 義彦 様 境界問題相談センターおおさか センター長 弁護士 近藤 行弘 運営委員会副委員長 調査士 辻田 智博 運営委員会委員 弁護士 小谷眞一郎 運営委員会委員 調査士 西田 寛 運営委員会委員 調査士 雨宮 敏之	未 実 施

- イ 研修受講時間認定研修（ア以外）

該当なし。

- (2) 業務研修部が行う研修への協力

該当なし。

3. 公益社団法人民間総合調停センターとの連携

- (1) 相談事案の回付案内と、運営委員（兼務）による情報の収集をした。
- (2) 研修会に参加した。

4. 筆界特定手続との連携

筆界特定制度五者連絡協議会に出席し、各団体と情報交換を行った。

筆界特定制度五者連絡協議会

令和4年7月27日

5. 日本司法支援センター（法テラス）との連携

法テラスと連携し、相互に相談者へ紹介を行った。

6. 広報活動の充実

利用件数の増加に向けた取り組みとして、毎月第二水曜日に、無料事前相談を実施した。

7. その他

- (1) 他団体及び関係機関との研究会等、参加及び情報交換並びに交流

令和4年4月12日 「静岡県土地家屋調査士会」研修会への講師派遣

令和4年12月2日 「兵庫県土地家屋調査士会」研修会への講師派遣

令和5年1月24日 土地家屋調査士ADR担当者会同電子会議に出席

令和5年3月4日 「福島県土地家屋調査士会」研修会への講師派遣

令和5年3月10日 「和歌山県土地家屋調査士会」研修会への講師派遣

- (2) センター運営に付随する事業

ア 委員会の開催

運営委員会 計 12 回

推進委員会 計 10 回

イ 取扱事件数

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの取扱事件数は下記の通りである。

電話問い合わせ件数 191件

相談申込件数 4件（受付6件中）

調停申立件数 3件

令和4年4月1日以降調停成立件数 1件

令和5年3月末日現在

事前無料相談件数

4年度月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	2	3	1	4	2	3	1	5	1	0	1	2	25
平成30年6月～令和5年3月までの相談件数													153

月別電話等問い合わせ件数

4年度月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	13(1)	19(0)	23(0)	19(0)	24(1)	12(0)	17(0)	14(0)	11(0)	10(1)	11(0)	18(0)	191(3)
()内は資料送付者で内数						平成15年3月～令和5年3月までの電話照会累計						5940	

月別相談申込件数

4年度月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	4
平成15年3月～令和5年3月までの相談申込累計												562	

相談事件処理結果

令和4年度	総数	うち			
		相談終了	調停回付	申立取下	未済
件数	5	1	4	0	0

調停事件申立件数

令和4年度	総数	うち					
		取下	不能	不成立	成立	その他	未済
件数	6	0	3	0	1	0	2